



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月24日
上場取引所 東

上場会社名 東洋証券株式会社
コード番号 8614 URL <http://www.toyo-sec.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大島 勝彰
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 松本 誠 TEL 03-5117-1255
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月3日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,144	△5.5	14,938	△5.5	2,875	△9.6	3,484	△2.8	2,937	△7.7
26年3月期	16,031	24.2	15,822	24.3	3,182	461.7	3,587	308.4	3,184	156.1

(注) 包括利益 27年3月期 4,920百万円 (32.4%) 26年3月期 3,715百万円 (△15.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	34.75	33.90	7.1	3.5	18.9
26年3月期	36.67	35.87	8.2	3.9	19.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	97,864	43,245	43.8	514.98
26年3月期	97,278	40,394	41.2	471.51

(参考) 自己資本 27年3月期 42,917百万円 26年3月期 40,121百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△2,485	407	3,333	23,280
26年3月期	2,988	△125	△1,431	20,866

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	12.00	12.00	1,021	32.7	2.6
27年3月期	—	—	—	12.00	12.00	1,000	34.5	2.4
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 28年3月期(予想)については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
 （注）詳細は、添付資料4ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	87,355,253株	26年3月期	91,355,253株
27年3月期	4,017,864株	26年3月期	6,265,258株
27年3月期	84,524,402株	26年3月期	86,847,071株

（参考）個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	14,830	△6.3	14,624	△6.4	2,872	△12.6	3,507	△3.7	2,950	△8.6
26年3月期	15,842	24.5	15,633	24.7	3,290	409.8	3,644	297.4	3,229	155.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	34.91	34.05
26年3月期	37.18	36.37

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
27年3月期	94,022	41,165	43.4	490.02	595.3
26年3月期	94,430	38,874	40.8	453.64	559.5

（参考）自己資本 27年3月期 40,837百万円 26年3月期 38,600百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っていません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益及び包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	22
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
【連結財務諸表補足情報】	34
【個別財務諸表補足情報】	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、中国をはじめとする新興国の成長鈍化や欧州諸国の一部で景気回復の遅れや地政学的リスクの高まりが見られたものの、米国の景気拡大を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

日本経済においても、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されたものの、円安等による好調な企業収益や雇用環境の改善が下支えとなり、緩やかな回復を辿りました。

このような環境下、日経平均株価は、期初14,870円51銭で始まった後、日本政府が打ち出した新しい成長戦略に対する期待感や円安・ドル高の進行等を受け、総じて堅調に推移しました。世界経済の減速懸念等から10月17日には14,529円3銭の安値を付ける場面もありましたが、日本銀行による追加の金融緩和政策や原油価格の下落によるエネルギーコストの低下、輸出企業の業績上振れ期待、年金積立金管理運用独立行政法人（G P I F）の資産運用比率見直し等から上昇に転じました。その後も世界的な金融緩和政策や業績期待などを背景とした良好な投資環境が続き、期末の日経平均株価は19,206円99銭で取引を終了しました。

米国株式市場においては、主要株価指数であるダウ工業株30種平均は、期初16,458.05米ドルで始まった後、好調な企業業績を背景とした景気の拡大期待に支えられ、総じて堅調に推移し、3月2日に史上最高値18,288.63米ドルまで上昇する場面もあり、期末のダウ工業株30種平均は、17,776.12米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場においては、主要株価指数であるハンセン指数が期初22,292.32ポイントで始まった後、中国政府が打ち出した景気刺激策や上海・香港両証券取引所の相互乗り入れ制度である「滬港通（ここうつう）」構想等が好感され上昇基調で推移し、9月4日には25,362.98ポイントの高値を付けました。その後も滬港通取引の開始や中国政府による金融緩和政策が株価支援材料となり、期末のハンセン指数は24,900.89ポイントで取引を終えました。

このような状況のもと、当社グループは滬港通取引の国内投資家への取扱いを開始したほか、投資信託の販売等に注力する一方、コスト削減にも注力しましたが、株式取引が活況であった前連結会計年度からは委託手数料が減少したため、当連結会計年度の当社グループの営業収益は151億44百万円（前連結会計年度比94.4%）、経常利益は34億84百万円（前連結会計年度比97.1%）、当期純利益は29億37百万円（前連結会計年度比92.2%）となりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

①受入手数料

受入手数料の合計は115億73百万円（前連結会計年度比94.2%）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

(委託手数料)

当連結会計年度の東証一・二部の1日平均売買代金は2兆4,407億円（前連結会計年度比91.0%）になりました。当社の国内株式委託売買代金は1兆5,888億円（前連結会計年度比79.6%）、外国株式委託売買代金は626億円（前連結会計年度比71.6%）になりました。その結果、当社グループの株式委託手数料は49億97百万円（前連結会計年度比73.7%）になりました。

(引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料)

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は株式の引受高の増加等により95百万円（前連結会計年度比118.3%）になりました。

(募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料)

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が1,784億円（前連結会計年度比119.4%）に増加したため44億71百万円（前連結会計年度比123.8%）になりました。

(その他の受入手数料)

証券投資信託の代行手数料が中心のその他の受入手数料は株式投資信託の預り資産の平均残高が2,238億円（前連結会計年度比118.6%）に増加したため17億89百万円（前連結会計年度比108.6%）になりました。

②トレーディング損益

トレーディング損益は株券等が16億27百万円（前連結会計年度比132.3%）、債券等が4億97百万円（前連結会計年度比63.7%）、その他が9億10百万円（前連結会計年度比67.7%）で合計30億35百万円（前連結会計年度比90.5%）になりました。

③金融収支

金融収益は信用取引収益の減少等により4億41百万円（前連結会計年度比90.6%）になりました。また、金融費用は信用取引費用の減少等により2億5百万円（前連結会計年度比98.5%）になりました。この結果、差引金融収支は2億35百万円（前連結会計年度比84.7%）になりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費が17億4百万円（前連結会計年度比93.5%）、人件費が63億14百万円（前連結会計年度比95.1%）、不動産関係費が16億円（前連結会計年度比94.8%）、事務費が14億93百万円（前連結会計年度比98.6%）、減価償却費が6億35百万円（前連結会計年度比94.0%）等により合計で120億63百万円（前連結会計年度比95.4%）になりました。

⑤営業外損益

営業外収益は6億47百万円（前連結会計年度比145.0%）、営業外費用は37百万円（前連結会計年度比91.3%）で差引損益は6億9百万円（前連結会計年度比150.5%）になりました。

⑥特別損益

特別利益は投資有価証券売却益により10億59百万円（前連結会計年度比150.2%）、特別損失は減損損失70百万円、金融商品取引責任準備金繰入れ23百万円及び投資有価証券評価損17百万円により1億11百万円（前連結会計年度比262.2%）で差引損益は9億47百万円（前連結会計年度比143.0%）になりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の状況

資産合計は978億64百万円と前連結会計年度末に比べ5億85百万円の増加になりました。主な要因は、信用取引貸付金が23億71百万円及び顧客分別金信託が23億70百万円減少したものの、現金・預金が30億10百万円、投資有価証券が16億57百万円及び立替金が15億31百万円増加したことによるものであります。

②負債の状況

負債合計は546億19百万円と前連結会計年度末に比べ22億65百万円の減少になりました。主な要因は、短期借入金が50億円及び信用取引貸証券受入金が9億94百万円増加したものの、信用取引借入金が87億35百万円減少したことによるものであります。

③純資産の状況

純資産合計は432億45百万円と前連結会計年度末に比べ28億50百万円の増加になりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が14億52百万円、自己株式が6億23百万円及び為替換算調整勘定が3億23百万円増加したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は232億80百万円と前連結会計年度に比べ24億13百万円の増加になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは24億85百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ54億73百万円の減少になりました。主な要因は、信用取引負債の増減額の減少によるキャッシュ・フローの減少前連結会計年度比117億3百万円、立替金及び預り金の増減額の減少によるキャッシュ・フローの減少前連結会計年度比64億66百万円、法人税等の支払額の増加によるキャッシュ・フローの減少前連結会計年度比13億26百万円、顧客分別金信託の増減額の減少によるキャッシュ・フローの増加前連結会計年度比91億94百万円、信用取引資産の増減額の減少によるキャッシュ・フローの増加前連結会計年度比55億11百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは4億7百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ5億33百万円の増加になりました。主な要因は、定期預金の預入及び払戻の純額で前連結会計年度比3億29百万円のキャッシュ・フローの増加、有形及び無形固定資産の取得による支出の減少によるキャッシュ・フローの増加前連結会計年度比1億45百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは33億33百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ47億65百万円の増加になりました。主な要因は、短期借入金の純増減額の増加によるキャッシュ・フローの増加前連結会計年度比50億円、配当金の支払額の増加によるキャッシュ・フローの減少前連結会計年度比3億25百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対する利益の還元を経営上重要な施策の1つとして位置付けております。

利益配分にあたっては、経営基盤の確立のための内部留保の充実に配慮し毎期の業績を反映しつつ、株主資本と収益環境の状況を総合的に勘案し、年1回の取締役会決議による剰余金の配当や機動的な自己株式の取得により株主のみなさまに利益の還元を実施することを基本方針としております。

また、剰余金の配当の水準については、配当性向年間約30%を目安としつつ、安定性にも配慮し分配可能額に占める割合を指標としております。なお、分配可能額に占める割合は、収益環境と株主資本の状況を総合的に勘案し、適宜見直してまいります。

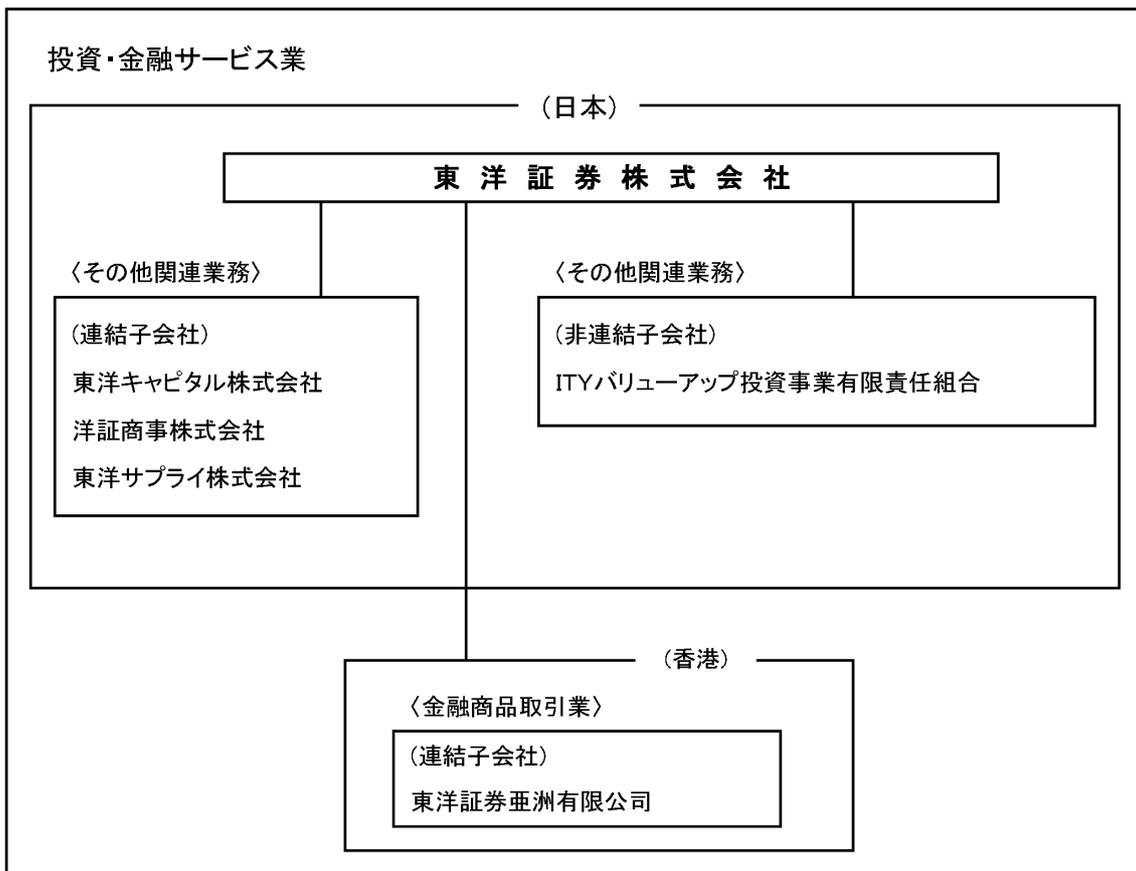
上記方針のもと、平成27年3月期の期末配当につきましては、前期と同額の1株当たり12円を予定しており、平成27年5月に開催する決算に関する取締役会において決議を予定しております。また、平成26年11月から12月にかけては総合的な株主還元及び資本効率の向上を図るため、1,852,000株の自己株式の取得を実施しております。

引き続き全社を挙げて業績の向上に邁進し、株主のみなさまへより多くの利益の還元ができるよう努力してまいります。

次期の配当につきましては、今後の企業活動と財務体質の強化のため内部留保の充実に努めながら株主のみなさまのご期待に沿うべくバランスのとれた適切な配当を行う予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社5社から構成されており、その主たる事業は、有価証券の売買等及び売買等の受託、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、その他の金融商品取引業であります。国内金融商品取引市場を中核として営業拠点を設け、投資・金融サービスを提供しております。



(注) 1 非連結子会社のITYバリューアップ投資事業有限責任組合は、持分法非適用会社であります。
 2 当連結会計年度において、連結子会社であった東洋証券投資事業組合及び東洋証券3号投資事業組合を清算いたしました。なお、平成26年4月1日から清算終了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼」、「付加価値」、「得意分野」の経営理念のもと、コンプライアンス及びリスク管理をすべての施策の最重要課題の1つと位置付けつつ、中核事業である金融商品取引業を通じて、質の高い金融サービスを展開し、お客さまの満足度を高めるとともに、社会に貢献してまいります。

当社グループは、平成24年4月より中期経営計画（5か年計画）「Revolution-Next100th」をスタートし、平成28年12月の創業100周年という大きな節目を機に、あらためて当社グループの目指すべき将来像を明確にすべく、支店のあるそれぞれの地域において、世代を超えて資産運用パートナーとして選ばれる「スーパー・リージョナル（地域密着型）・リテール証券会社」を目指すことを打ち出しております。

信頼される質の高い金融サービスを提供し、お客さま、株主、投資家を含め、すべてのステークホルダーから「選ばれる」証券会社としての地位を確立してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画「Revolution-Next100th」において、他社との差別化による競争優位の確立及び市況の変化に耐えうる収益構造への変革により、ビジネスモデルの再構築を主要課題としております。

5か年計画である本中期経営計画の後期となる今期から残り2年間においては、特に当社のリテール営業力強化に注力してまいります。資産運用パートナーとしてお客さまによりご満足いただけるようお客さま目線の営業姿勢をより一層高めるとともに、お客さまのニーズにこたえる営業力を強化するための人材育成に注力してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

本中期経営計画の後期2年間においては、他社との差別化による競争優位の確立および市況の変化に耐えうる収益構造の変革への最終章として、主に以下の3つの重点課題を中心にそれぞれ施策を講じてまいります。

（重点課題と主要施策）

①収益モデル改革

…更なる預り資産の積上げと顧客基盤の拡大に向け、地域密着型営業の進展・少額投資非課税制度（NISA）をてことした新規開拓、募集商品の充実、中国株営業の拡充、インターネットチャネル改革 等

②コスト改革

…全部門での経費削減の継続、営業事務合理化・制度見直し等によるコスト削減

③人材育成改革

…お客さまのニーズにこたえるための業務知識・接客能力の向上を目指した教育制度の充実、次世代管理職層育成に向けた能力開発強化、新規採用枠の拡大 等

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本基準を採用する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	※3 25,154	※3 28,165
預託金	25,462	23,050
顧客分別金信託	25,375	23,005
その他の預託金	86	45
トレーディング商品	※3 3,079	※3 1,829
商品有価証券等	3,077	1,817
デリバティブ取引	1	12
約定見返勘定	—	11
信用取引資産	21,734	19,846
信用取引貸付金	21,269	18,898
信用取引借証券担保金	464	948
立替金	2,926	4,458
短期差入保証金	1,602	1,002
短期貸付金	44	51
未収収益	521	593
その他の商品	388	362
繰延税金資産	318	323
その他の流動資産	125	141
貸倒引当金	△5	△3
流動資産計	81,351	79,830
固定資産		
有形固定資産	※2, ※3 1,137	※2, ※3 1,027
建物（純額）	405	418
器具備品（純額）	285	238
土地	430	360
リース資産（純額）	15	9
無形固定資産	1,614	1,627
ソフトウェア	1,506	1,517
その他	108	110
投資その他の資産	13,175	15,379
投資有価証券	※3 10,133	※3 11,791
その他の関係会社有価証券	※1 25	※1 1
長期差入保証金	1,917	2,218
退職給付に係る資産	822	1,095
繰延税金資産	0	24
その他	464	442
貸倒引当金	△188	△192
固定資産計	15,927	18,034
資産合計	97,278	97,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	48	—
信用取引負債	16,190	8,449
信用取引借入金	※3 15,253	※3 6,518
信用取引貸証券受入金	936	1,931
預り金	20,737	20,986
顧客からの預り金	18,725	17,549
募集等受入金	15	5
その他の預り金	1,996	3,431
受入保証金	3,395	3,248
短期借入金	※3 11,150	※3 16,150
1年内返済予定の長期借入金	※3 300	※3 300
リース債務	7	5
未払法人税等	1,058	1,020
繰延税金負債	83	102
賞与引当金	589	662
役員賞与引当金	55	50
その他の流動負債	826	747
流動負債計	54,442	51,723
固定負債		
リース債務	10	5
繰延税金負債	1,925	2,368
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	173	177
その他の固定負債	178	167
固定負債計	2,291	2,721
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※5 150	※5 173
特別法上の準備金計	150	173
負債合計	56,884	54,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	15,327	15,517
自己株式	△1,871	△1,248
株主資本合計	36,600	37,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,423	4,875
為替換算調整勘定	△585	△262
退職給付に係る調整累計額	682	889
その他の包括利益累計額合計	3,520	5,503
新株予約権	273	327
純資産合計	40,394	43,245
負債・純資産合計	97,278	97,864

(2)連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
受入手数料	12,275	11,573
委託手数料	6,936	5,216
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	80	95
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,611	4,471
その他の受入手数料	1,646	1,789
トレーディング損益	※1 3,353	※1 3,035
金融収益	487	441
その他の営業収益	△84	94
営業収益計	16,031	15,144
金融費用	209	205
純営業収益	15,822	14,938
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,821	1,704
人件費	※2 6,636	※2 6,314
不動産関係費	1,686	1,600
事務費	1,513	1,493
減価償却費	675	635
租税公課	132	134
貸倒引当金繰入れ	2	3
その他	172	178
販売費・一般管理費計	12,640	12,063
営業利益	3,182	2,875
営業外収益		
受取家賃	161	159
投資有価証券配当金	221	219
投資事業組合運用益	17	58
数理計算上の差異償却	—	161
生命保険配当金	22	—
その他	22	47
営業外収益計	446	647
営業外費用		
固定資産除却損	12	3
投資事業組合運用損	13	8
売買差損金	3	3
その他	12	22
営業外費用計	41	37
経常利益	3,587	3,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	705	1,059
特別利益計	705	1,059
特別損失		
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	—	17
減損損失	—	※3 70
金融商品取引責任準備金繰入れ	39	23
特別損失計	42	111
税金等調整前当期純利益	4,249	4,432
法人税、住民税及び事業税	1,088	1,523
法人税等調整額	△23	△28
法人税等合計	1,064	1,494
少数株主損益調整前当期純利益	3,184	2,937
当期純利益	3,184	2,937
少数株主損益調整前当期純利益	3,184	2,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	358	1,452
為替換算調整勘定	172	323
退職給付に係る調整額	—	207
その他の包括利益合計	※4 530	※4 1,982
包括利益	3,715	4,920
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,715	4,920
少数株主に係る包括利益	—	—

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,494	9,650	12,853	△1,159	34,839
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,494	9,650	12,853	△1,159	34,839
当期変動額					
剰余金の配当			△695		△695
当期純利益			3,184		3,184
自己株式の処分			△14	28	14
自己株式の消却					—
自己株式の取得				△741	△741
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,474	△712	1,761
当期末残高	13,494	9,650	15,327	△1,871	36,600

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,065	△758	—	2,307	226	37,372
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,065	△758	—	2,307	226	37,372
当期変動額						
剰余金の配当						△695
当期純利益						3,184
自己株式の処分						14
自己株式の消却						—
自己株式の取得						△741
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	358	172	682	1,213	46	1,260
当期変動額合計	358	172	682	1,213	46	3,021
当期末残高	3,423	△585	682	3,520	273	40,394

東洋証券(株)(8614)平成27年3月期決算短信

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,494	9,650	15,327	△1,871	36,600
会計方針の変更による 累積的影響額			△465		△465
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,494	9,650	14,861	△1,871	36,134
当期変動額					
剰余金の配当			△1,021		△1,021
当期純利益			2,937		2,937
自己株式の処分			△17	33	16
自己株式の消却			△1,243	1,243	—
自己株式の取得				△653	△653
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	656	623	1,279
当期末残高	13,494	9,650	15,517	△1,248	37,413

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,423	△585	682	3,520	273	40,394
会計方針の変更による 累積的影響額						△465
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,423	△585	682	3,520	273	39,928
当期変動額						
剰余金の配当						△1,021
当期純利益						2,937
自己株式の処分						16
自己株式の消却						—
自己株式の取得						△653
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,452	323	207	1,982	54	2,037
当期変動額合計	1,452	323	207	1,982	54	3,316
当期末残高	4,875	△262	889	5,503	327	43,245

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,249	4,432
減価償却費	675	635
減損損失	—	70
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54	67
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△399	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	238	△484
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	39	23
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	17
固定資産売却損益 (△は益)	0	0
固定資産除却損	12	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△702	△1,059
受取利息及び受取配当金	△303	△280
支払利息	101	104
為替差損益 (△は益)	△687	△1,407
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△6,629	2,564
トレーディング商品の増減額	△342	1,249
信用取引資産の増減額 (△は増加)	△3,620	1,890
信用取引負債の増減額 (△は減少)	3,961	△7,741
立替金及び預り金の増減額	5,032	△1,434
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△2	△6
その他の商品の増減額 (△は増加)	98	177
受入保証金の増減額 (△は減少)	632	△146
その他	559	168
小計	2,968	△1,152
利息及び配当金の受取額	307	283
利息の支払額	△101	△103
法人税等の支払額	△185	△1,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,988	△2,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,757	△3,877
定期預金の払戻による収入	3,387	3,837
投資有価証券の取得による支出	△25	△53
投資有価証券の売却による収入	1,139	1,113
有形及び無形固定資産の取得による支出	△897	△751
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	0
資産除去債務の履行による支出	—	△5
その他の収入	24	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125	407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	5,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△727	△637
配当金の支払額	△695	△1,021
その他	△8	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,431	3,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	566	1,157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,998	2,413
現金及び現金同等物の期首残高	18,868	20,866
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,866	※1 23,280

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名

東洋証券亜洲有限公司

東洋キャピタル株式会社

洋証商事株式会社

東洋サプライ株式会社

なお、連結子会社であった東洋証券投資事業組合及び東洋証券3号投資事業組合は清算終了のため、当連結会計年度において、連結の範囲から除いております。ただし、平成26年4月1日から清算終了日までの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社 1社

非連結子会社名

I T Yバリューアップ投資事業有限責任組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、投資収益、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

非連結子会社名

I T Yバリューアップ投資事業有限責任組合

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングの目的と範囲

トレーディング業務は、顧客との取引により顧客の資産運用等のニーズに対応すること、自己の計算に基づき利益を確保すること、及び損失を減少させることを目的としております。また、その範囲は①有価証券等の現物取引、②株価指数、国債証券等に係る先物取引やオプション取引等の取引所取引の金融派生商品、③先物外国為替取引等の取引所取引以外の金融派生商品であります。

(2) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

当社におけるトレーディング商品ならびに連結子会社のトレーディングに関する有価証券（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(3) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

(その他有価証券)

① 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法によっております（売却原価は移動平均法により算定しております）。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

- ③ 投資事業有限責任組合等への出資
原価法によっております。ただし、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の損益の持分相当額を各連結会計年度の損益として計上しております。また、組合等がその他有価証券を保有する場合で当該有価証券に評価差額金がある場合には、評価差額金に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上しております。
- (4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|------|--------|
| 建物 | 10～47年 |
| 器具備品 | 4～20年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別の債権について貸倒見積額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員の賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
一部の国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、社内規程に基づき期末要支給額を計上しております。
- (6) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をすることとしております。
- (7) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金及び当座預金、普通預金、3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等の随時引き出し可能な預金からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ・消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

・退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産及び利益剰余金がそれぞれ4億65百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ29百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた40百万円は、「投資事業組合運用益」17百万円、「その他」22百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他の関係会社有価証券	25百万円	1百万円

※2 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減価償却累計額	2,382百万円	2,335百万円

※3 担保に供している資産は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

被担保債務		担保に供している資産			
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	15,253	—	—	26	26
短期借入金	4,150	2,820	416	3,849	7,085
金融機関借入金	4,050	2,820	416	※ 3,606	6,842
証券金融会社借入金	100	—	—	243	243
1年内返済予定の長期借入金	300	—	—	—	—
計	19,703	2,820	416	3,875	7,111

(注) 1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、以下の有価証券を差し入れております。なお、金額は時価によっております。

- ① 信用取引借入金の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券4,697百万円、信用取引の自己融資見返株券1,164百万円、信用取引借入金の本担保証券15,681百万円。
 - ② 信用取引貸証券965百万円。
 - ③ 金融商品取引所への長期差入保証金の代用有価証券として、投資有価証券13百万円。
 - ④ 顧客分別金信託として、トレーディング商品5百万円。
 - ⑤ 証券金融会社からの借証券の担保として、信用取引の自己融資見返株券397百万円。
 - ⑥ 金融商品取引所の清算機関への取引証拠金の代用有価証券として、投資有価証券90百万円。
 - ⑦ 金融商品取引所の取引参加者保証金の代用有価証券として、投資有価証券9百万円。
- ※ 1年内返済予定の長期借入金に対する担保にも併せて供しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

被担保債務		担保に供している資産			
種類	期末残高 (百万円)	預金 (百万円)	有形固定資産 (百万円)	投資有価証券 (百万円)	計 (百万円)
信用取引借入金	6,518	—	—	1,836	1,836
短期借入金	4,150	2,820	357	4,758	7,935
金融機関借入金	4,050	2,820	357	※ 4,473	7,650
証券金融会社借入金	100	—	—	284	284
1年内返済予定の長期借入金	300	—	—	—	—
計	10,968	2,820	357	6,595	9,772

(注) 1 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。なお、被担保債務の金額には無担保のものを含んでおりません。

2 上記のほか、以下の有価証券を差し入れております。なお、金額は時価によっております。

- ① 信用取引借入金の担保として、信用取引受入保証金代用有価証券2,230百万円、信用取引の自己融資見返株券776百万円、信用取引借入金の本担保証券6,355百万円。
 - ② 信用取引貸証券2,040百万円。
 - ③ 金融商品取引所への長期差入保証金の代用有価証券として、投資有価証券18百万円。
 - ④ 顧客分別金信託として、トレーディング商品5百万円。
 - ⑤ 証券金融会社からの借証券の担保として、信用取引の自己融資見返株券269百万円。
 - ⑥ 金融商品取引所の清算機関への取引証拠金の代用有価証券として、投資有価証券99百万円。
 - ⑦ 金融商品取引所の取引参加者保証金の代用有価証券として、投資有価証券12百万円。
- ※ 1年内返済予定の長期借入金に対する担保にも併せて供しております。

4 担保として差し入れを受けた有価証券は、次のとおりであります。なお、金額は時価によっております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	19,143百万円	18,218百万円
信用取引借証券	471	940
信用取引受入保証金代用有価証券	19,908	21,176

※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。
金融商品取引責任準備金……金融商品取引法第46条の5

6 当社及び連結子会社（東洋証券亜洲有限公司）は運転資金の効率的な調達を行うため、当社は取引銀行11行と当座貸越契約、取引銀行6行からなる協調融資団と貸出コミットメント契約をそれぞれ締結しており、連結子会社（東洋証券亜洲有限公司）は取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	25,352百万円	25,832百万円
借入実行残高	4,500	4,500
差引額	20,852	21,332

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		
	実現損益	評価損益	計	実現損益	評価損益	計
株券等	1,238	△8	1,229百万円	1,627	0	1,627百万円
債券等	769	9	779	558	△61	497
その他	1,354	△10	1,344	899	10	910
計	3,363	△9	3,353	3,085	△50	3,035

※2 人件費に含まれる賞与引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
賞与引当金繰入額	644百万円	712百万円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
 前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
広島県廿日市市	遊休資産	土地	69
		その他	0
合計			70

当社グループのグルーピングは、当社においては管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎に、連結子会社においては原則として各社を1つの単位として、遊休資産については個別にグルーピングを行っております。また、本店、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。

将来の使用が見込まれない遊休資産については、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失70百万円を特別損失に計上しております。

なお、上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。

※4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,241百万円	2,989百万円
組替調整額	△690	△1,122
税効果調整前	551	1,866
税効果額	△192	△414
その他有価証券評価差額金	358	1,452
為替換算調整勘定		
当期発生額	172	323
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	512
組替調整額	—	△257
税効果調整前	—	254
税効果額	—	△47
退職給付に係る調整額	—	207
その他の包括利益合計	530	1,982

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	91,355,253	—	—	91,355,253

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,358,838	2,014,265	107,845	6,265,258

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加2,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加14,265株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少107,000株

単元未満株式の買増し請求による減少845株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	56
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	42
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	70
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	58
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	45
合計			—				273

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	695	8	平成25年3月31日	平成25年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	1,021	利益剰余金	12	平成26年3月31日	平成26年6月4日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	91,355,253	—	4,000,000	87,355,253

(変動事由の概要)

減少数は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	6,265,258	1,863,606	4,111,000	4,017,864

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加1,852,000株

単元未満株式の買取りによる増加11,606株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少4,000,000株

ストック・オプションの行使による減少111,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	53
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	40
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	66
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	55
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	57
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	55
合計			—				327

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日取締役会	普通株式	1,021	12	平成26年3月31日	平成26年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日取締役会	普通株式	1,000	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金・預金	25,154百万円	28,165百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△4,288	△4,885
現金及び現金同等物	20,866	23,280

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	87	26

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)及び当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 流動資産に属するもの 株式	276	20	255
固定資産に属するもの 株式	8,685	3,782	4,903
小計	8,962	3,803	5,159
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 流動資産に属するもの 株式	5	7	△2
固定資産に属するもの 株式	762	905	△143
小計	767	913	△145
合計	9,729	4,716	5,013

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 流動資産に属するもの 株式	353	17	336
固定資産に属するもの 株式	10,849	4,233	6,616
小計	11,203	4,250	6,952
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 固定資産に属するもの 株式	367	421	△54
小計	367	421	△54
合計	11,571	4,672	6,898

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

4 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

5 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,144	705	37

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,239	1,109	46
その他	88	34	—
合計	1,327	1,144	46

6 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について14百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について17百万円の減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券評価損	335百万円	279百万円
賞与引当金	208	217
減価償却費等	171	170
新株予約権	97	106
事業税	80	78
繰越欠損金	90	75
その他	569	346
繰延税金資産小計	1,554	1,274
評価性引当額	△1,218	△911
繰延税金資産合計	335	363
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,630	△2,045
退職給付に係る資産	△377	△425
資産除去債務に対応する除去費用	△17	△16
繰延税金負債合計	△2,025	△2,486
繰延税金負債の純額	△1,690	△2,123

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	318百万円	323百万円
固定資産－繰延税金資産	0	24
流動負債－繰延税金負債	83	102
固定負債－繰延税金負債	1,925	2,368

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
繰越欠損金控除額	△11.3	△0.4
繰延税金資産を計上しなかった一時差異等	△2.1	△2.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9	△0.8
住民税均等割	0.7	0.7
法人税額の特別控除	△1.0	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	0.5
その他	0.4	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.0	33.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が227百万円減少し、その他有価証券評価差額金が208百万円、退職給付に係る調整累計額が43百万円、法人税等調整額が25百万円、それぞれ増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	471.51円	514.98円
1株当たり当期純利益	36.67円	34.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	35.87円	33.90円

（注）1 「（会計方針の変更）」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が5円23銭減少し、1株当たり当期純利益は35銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は34銭それぞれ増加しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	40,394	43,245
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	273	327
(うち新株予約権) (百万円)	(273)	(327)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	40,121	42,917
普通株式の発行済株式総数 (株)	91,355,253	87,355,253
普通株式の自己株式数 (株)	6,265,258	4,017,864
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	85,089,995	83,337,389

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	3,184	2,937
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,184	2,937
普通株式の期中平均株式数 (株)	86,847,071	84,524,402
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
普通株式増加数 (株)	1,936,573	2,113,145
(うち新株予約権) (株)	(1,936,573)	(2,113,145)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	22,375	25,179
預託金	24,380	21,651
顧客分別金信託	24,294	21,606
その他の預託金	86	45
トレーディング商品	3,079	1,829
商品有価証券等	3,077	1,817
デリバティブ取引	1	12
約定見返勘定	—	10
信用取引資産	21,725	19,830
信用取引貸付金	21,260	18,882
信用取引借証券担保金	464	948
立替金	2,924	4,418
顧客への立替金	0	0
その他の立替金	2,924	4,418
短期差入保証金	1,602	1,002
信用取引差入保証金	600	600
先物取引差入証拠金	1,002	402
短期貸付金	44	51
前払金	1	0
前払費用	91	97
未収入金	9	8
未収収益	520	588
繰延税金資産	318	323
その他の流動資産	24	18
貸倒引当金	△5	△3
流動資産計	77,090	75,005
固定資産		
有形固定資産	1,138	1,026
建物(純額)	405	417
器具備品(純額)	288	238
土地	429	360
リース資産(純額)	15	9
無形固定資産	1,595	1,589
借家権	2	0
借地権	59	59
電話加入権	30	30
ソフトウェア	1,503	1,498
投資その他の資産	14,605	16,401
投資有価証券	9,898	11,882
関係会社株式	2,086	2,086
その他の関係会社有価証券	155	0
関係会社長期貸付金	772	479
長期差入保証金	1,884	2,182
長期立替金	198	197
長期前払費用	5	5
その他	261	238
貸倒引当金	△656	△671
固定資産計	17,339	19,017
資産合計	94,430	94,022

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	52	—
信用取引負債	16,190	8,449
信用取引借入金	15,253	6,518
信用取引貸証券受入金	936	1,931
預り金	19,666	19,587
顧客からの預り金	17,653	16,150
募集等受入金	15	5
その他の預り金	1,996	3,431
受入保証金	3,395	3,248
信用取引受入保証金	3,394	3,245
先物取引受入証拠金	0	3
その他の受入保証金	0	0
有価証券等受入未了勘定	0	1
短期借入金	11,150	16,150
1年内返済予定の長期借入金	300	300
リース債務	7	5
前受収益	0	0
未払金	493	392
未払費用	315	337
未払法人税等	1,057	995
賞与引当金	584	656
役員賞与引当金	55	50
流動負債計	53,268	50,173
固定負債		
リース債務	10	5
繰延税金負債	1,539	1,943
退職給付引当金	238	219
資産除去債務	171	175
その他の固定負債	177	166
固定負債計	2,137	2,510
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	150	173
特別法上の準備金計	150	173
負債合計	55,556	52,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金		
資本準備金	9,650	9,650
資本剰余金合計	9,650	9,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000	9,000
繰越利益剰余金	5,095	5,298
利益剰余金合計	14,095	14,298
自己株式	△1,871	△1,248
株主資本合計	35,368	36,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,232	4,641
評価・換算差額等合計	3,232	4,641
新株予約権	273	327
純資産合計	38,874	41,165
負債・純資産合計	94,430	94,022

(2)損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
受入手数料	12,012	11,367
委託手数料	6,684	5,034
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	80	95
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	3,611	4,471
その他の受入手数料	1,635	1,765
トレーディング損益	3,355	3,035
金融収益	473	427
営業収益計	15,842	14,830
金融費用	208	205
純営業収益	15,633	14,624
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,746	1,630
人件費	6,472	6,145
不動産関係費	1,632	1,540
事務費	1,522	1,500
減価償却費	668	628
租税公課	131	130
貸倒引当金繰入れ	2	3
その他	167	172
販売費・一般管理費計	12,343	11,751
営業利益	3,290	2,872
営業外収益		
受取家賃	165	164
投資有価証券配当金	221	219
数理計算上の差異償却	—	162
生命保険配当金	22	—
投資事業組合運用益	17	59
その他	34	60
営業外収益計	462	664
営業外費用		
固定資産除却損	12	3
投資事業組合運用損	89	14
売買差損金	3	3
その他	3	8
営業外費用計	107	30
経常利益	3,644	3,507

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	705	1,057
特別利益計	705	1,057
特別損失		
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	—	17
減損損失	—	70
貸倒引当金繰入額	14	11
金融商品取引責任準備金繰入れ	39	23
特別損失計	56	122
税引前当期純利益	4,292	4,441
法人税、住民税及び事業税	1,087	1,496
法人税等調整額	△24	△5
法人税等合計	1,063	1,491
当期純利益	3,229	2,950

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	13,494	9,650	9,650	9,000	2,576	11,576	△1,159	33,562
会計方針の変更による 累積的影響額						-		-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,494	9,650	9,650	9,000	2,576	11,576	△1,159	33,562
当期変動額								
剰余金の配当					△695	△695		△695
当期純利益					3,229	3,229		3,229
自己株式の処分					△14	△14	28	14
自己株式の消却								-
自己株式の取得							△741	△741
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	2,518	2,518	△712	1,806
当期末残高	13,494	9,650	9,650	9,000	5,095	14,095	△1,871	35,368

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,871	2,871	226	36,660
会計方針の変更による 累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,871	2,871	226	36,660
当期変動額				
剰余金の配当				△695
当期純利益				3,229
自己株式の処分				14
自己株式の消却				-
自己株式の取得				△741
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	360	360	46	407
当期変動額合計	360	360	46	2,213
当期末残高	3,232	3,232	273	38,874

東洋証券(株)(8614)平成27年3月期決算短信

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本計 合
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	13,494	9,650	9,650	9,000	5,095	14,095	△1,871	35,368	
会計方針の変更による 累積的影響額					△465	△465		△465	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,494	9,650	9,650	9,000	4,629	13,629	△1,871	34,902	
当期変動額									
剰余金の配当					△1,021	△1,021		△1,021	
当期純利益					2,950	2,950		2,950	
自己株式の処分					△17	△17	33	16	
自己株式の消却					△1,243	△1,243	1,243	－	
自己株式の取得							△653	△653	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	669	669	623	1,292	
当期末残高	13,494	9,650	9,650	9,000	5,298	14,298	△1,248	36,195	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,232	3,232	273	38,874
会計方針の変更による 累積的影響額				△465
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,232	3,232	273	38,408
当期変動額				
剰余金の配当				△1,021
当期純利益				2,950
自己株式の処分				16
自己株式の消却				－
自己株式の取得				△653
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,409	1,409	54	1,464
当期変動額合計	1,409	1,409	54	2,756
当期末残高	4,641	4,641	327	41,165

- (4)個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

【連結財務諸表補足情報】

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比(%)
委託手数料	6,936	5,216	75.2
(株券)	(6,779)	(4,997)	(73.7)
(債券)	(2)	(0)	(26.3)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	80	95	118.3
(株券)	(72)	(83)	(115.7)
(債券)	(8)	(12)	(138.5)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,611	4,471	123.8
その他の受入手数料	1,646	1,789	108.6
合 計	12,275	11,573	94.2

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比(%)
株券	6,973	5,192	74.4
債券	16	36	218.1
受益証券	5,092	6,158	120.9
その他	192	186	96.6
合 計	12,275	11,573	94.2

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度比(%)
株券等	1,229	1,627	132.3
債券等	779	497	63.7
その他	1,344	910	67.7
合 計	3,353	3,035	90.5

3. 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第4四半期	当該第1四半期	当該第2四半期	当該第3四半期	当該第4四半期
	26. 1. 1	26. 4. 1	26. 7. 1	26.10. 1	27. 1. 1
	26. 3. 31	26. 6. 30	26. 9. 30	26.12. 31	27. 3. 31
営業収益	3,167	3,394	3,802	3,938	4,008
受入手数料	2,421	2,631	2,933	2,989	3,018
委託手数料	1,137	1,142	1,352	1,407	1,313
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	9	41	32	11	10
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	859	1,023	1,105	1,118	1,222
その他の受入手数料	414	424	442	451	471
トレーディング損益	654	649	728	801	855
金融収益	116	112	112	111	105
その他の営業収益	△25	1	28	35	29
金融費用	56	52	55	44	52
純営業収益	3,110	3,342	3,747	3,893	3,955
販売費・一般管理費	3,040	2,929	3,061	2,960	3,111
取引関係費	407	400	438	414	450
人件費	1,549	1,511	1,632	1,551	1,619
不動産関係費	435	414	394	398	392
事務費	398	361	355	368	407
減価償却費	169	152	157	161	164
租税公課	26	32	35	32	33
貸倒引当金繰入れ	0	—	—	—	3
その他	52	55	47	33	41
営業利益	69	412	685	932	844
営業外収益	65	223	106	175	144
営業外費用	15	2	7	12	17
経常利益	119	633	784	1,095	970
特別利益	50	—	524	538	0
投資有価証券売却益	50	—	521	538	—
投資有価証券評価損戻入益	—	—	2	—	0
特別損失	12	28	8	78	—
投資有価証券売却損	2	—	—	—	—
投資有価証券評価損	—	21	—	0	—
減損損失	—	—	—	70	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	9	7	8	8	—
税金等調整前四半期純利益	157	605	1,300	1,555	971
法人税、住民税及び事業税	155	6	578	444	494
法人税等調整額	△114	178	△134	86	△159
少数株主損益調整前四半期純利益	116	420	856	1,024	636
四半期純利益	116	420	856	1,024	636

【個別財務諸表補足情報】

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比(%)
委託手数料	6,684	5,034	75.3
(株券)	(6,527)	(4,816)	(73.7)
(債券)	(2)	(0)	(26.3)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	80	95	118.3
(株券)	(72)	(83)	(115.7)
(債券)	(8)	(12)	(138.5)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,611	4,471	123.8
その他の受入手数料	1,635	1,765	107.9
合 計	12,012	11,367	94.6

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比(%)
株券	6,721	5,011	74.5
債券	16	36	218.1
受益証券	5,092	6,158	120.9
その他	181	162	89.1
合 計	12,012	11,367	94.6

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	前事業年度比(%)
株券等	1,231	1,627	132.1
債券等	779	497	63.7
その他	1,344	910	67.7
合 計	3,355	3,035	90.4

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	前事業年度		当事業年度		前事業年度比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	5,410	2,176,725	3,949	1,776,411	72.9	81.6
(自己)	(20)	(93,620)	(23)	(124,918)	(115.8)	(133.4)
(委託)	(5,390)	(2,083,105)	(3,925)	(1,651,493)	(72.8)	(79.2)
委託比率(%)	99.6	95.6	99.4	92.9		
東証シェア(%)	0.19	0.13	0.17	0.11		
1株当たり 委託手数料	1円21銭		1円22銭			

4. 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：千株・百万円)

		前事業年度	当事業年度	前事業年度比(%)
引受高	株券 (株数)	922	1,007	109.2
	(金額)	1,336	1,498	112.1
	債券 (額面金額)	20,746	13,472	64.9
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—
募集・売出しの 取扱高	株券 (株数)	1,013	1,134	111.9
	(金額)	1,411	1,616	114.5
	債券 (額面金額)	11,039	11,941	108.1
	受益証券 (額面金額)	711,474	695,296	97.7
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—	

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目 (A)		34,347	35,195
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	3,505	4,969
	金融商品取引責任準備金等	150	173
	一般貸倒引当金	5	3
	計 (B)	3,661	5,147
控除資産 (C)		8,013	7,905
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		29,994	32,437
リスク相当額	市場リスク相当額	1,677	1,942
	取引先リスク相当額	744	710
	基礎的リスク相当額	2,938	2,794
	計 (E)	5,360	5,448
自己資本規制比率 (D)/(E)×100 (%)		559.5	595.3

6. 役職員数

(単位：名)

	前事業年度末	当事業年度末
役員	11	12
従業員	722	720

7. 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前年第4四半期	当該第1四半期	当該第2四半期	当該第3四半期	当該第4四半期
	26. 1. 1 26. 3. 31	26. 4. 1 26. 6. 30	26. 7. 1 26. 9. 30	26. 10. 1 26. 12. 31	27. 1. 1 27. 3. 31
営業収益	3,144	3,348	3,728	3,834	3,919
受入手数料	2,373	2,592	2,888	2,928	2,958
委託手数料	1,091	1,107	1,309	1,352	1,266
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	9	41	32	11	10
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	859	1,023	1,105	1,118	1,222
その他の受入手数料	413	421	440	445	458
トレーディング損益	654	649	728	801	855
金融収益	116	105	111	104	105
金融費用	56	52	55	44	52
純営業収益	3,087	3,295	3,672	3,789	3,866
販売費・一般管理費	2,972	2,855	2,989	2,867	3,038
取引関係費	392	383	419	393	433
人件費	1,514	1,471	1,590	1,499	1,584
不動産関係費	422	400	380	382	376
事務費	398	362	361	369	406
減価償却費	167	150	156	159	162
租税公課	26	31	34	30	32
貸倒引当金繰入れ	0	—	—	—	3
その他	51	54	46	32	39
営業利益	114	440	682	922	827
営業外収益	69	227	111	179	146
営業外費用	39	2	5	6	15
経常利益	144	665	789	1,095	958
特別利益	50	—	524	535	0
投資有価証券売却益	50	—	521	535	—
投資有価証券評価損戻入益	—	—	2	—	0
特別損失	13	33	10	82	0
投資有価証券売却損	2	—	—	—	—
投資有価証券評価損	—	21	—	0	—
減損損失	—	—	—	70	—
貸倒引当金繰入額	1	4	2	3	0
金融商品取引責任準備金繰入れ	9	7	8	8	—
税引前四半期純利益	181	631	1,302	1,548	958
法人税、住民税及び事業税	158	5	567	430	492
法人税等調整額	△115	178	△135	110	△158
四半期純利益	137	447	870	1,008	624